

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	①子どもの多様な居場所づくり
			施策の小項目名	○多様な居場所の形成
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）		対応する成果指標	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合
施策の方向	・地域、学校、市町村、各種団体等と連携し、多様な居場所の形成など子どもを地域全体で見守り支援する拠点の形成と拡充に努め、社会福祉協議会との連携促進やボランティア活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
子どもや保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集するとともに、それらの利用にあたっての相談に応じ、必要な助言をしたり関係機関との連絡調整等を実施するために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する利用者支援事業への支援		
		利用者支援事業実施市町村数（内訳）		
		29市町村	29市町村（継続29市町村）	29市町村（継続29市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業			予算事業名		地域子ども・子育て支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	91,579	136,961		県単等	補助	115,330	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
地域のニーズに応じ、市町村が実施する利用者支援事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。					地域のニーズに応じ、市町村が実施する利用者支援事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。			

活動指標名	利用者支援事業実施市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		市町村が実施する利用者支援事業への運営費補助をした。
	—	—	28市町村	29市町村	96.6%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）については、目標29市町村に対して、実績28市町村だったことから、「順調」と判定した。前年度から少し上がった要因は、近年共働きの家庭が増えたことにより、保護者のニーズに合わせ、きめ細やかに対応相談ができる環境整備の必要性が醸成されてきたことによると思料する。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。 ○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。				○ 8月に市町村説明会を開催し、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般について詳細に周知した。市町村の制度理解が深まり、地域のニーズに応じた子育て支援の充実が図られた。 ○県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、各市町村の事業実施計画を把握した。予算配分の最適化と実施箇所の効率的な配置が可能となり、適切に事業の進捗管理が行われた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	実施個所数が順調に増加する一方で、地域によるバラつきが見られる。物価高騰対策の急遽要綱改正では、周知期間が限定的で改正内容の理解に課題が残った。迅速かつ丁寧な周知体制の整備が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	緊急要綱改正時は、事前説明会とメール通知を組み合わせた迅速な周知体制を整備する。地域別ニーズに基づき、説明会・メール等による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	①子どもの多様な居場所づくり
			施策の小項目名	○クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減
主な取組	放課後児童クラブ支援強化事業		対応する成果指標	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合
施策の方向	・ 公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。 また、放課後児童クラブに対し運営費等を支援することにより、児童の健全な育成を図る。	県,市町村	公的施設を活用した放課後児童クラブの整備促進		
		公的施設活用放課後児童クラブ設置か所数（累計）		
		10か所	10か所（20か所）	10か所（30か所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		放課後児童クラブ支援強化事業			予算事業名		放課後児童クラブ支援強化事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	233, 134	203, 886		一括交付金 (ソフト)	補助	354, 343	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助をする。（2市町村2施設）。					放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助をする。（3市町村4施設）。			

活動指標名	公的施設活用放課後児童クラブ設置か所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	5か所	10か所	50.0%	大幅遅れ	公的施設活用クラブの新規設置については、2市町村2施設に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援をした。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
公的施設活用クラブの新規設置については、計画値10か所に対し学校の余裕教室の活用、公的施設利用等により5か所の施設が設置され放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減等に寄与した。一方で、整備事業の実施を予定していた市町村の計画変更や建築費用の高騰による市町村負担の増大、整備用地の確保および関係機関との調整に時間を要し、進捗状況は50%で目標未達成となったことから大幅遅れと判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村への事業の進捗確認をするとともに市町村に対するヒヤリングや支援をし、計画変更等あれば速やかにほかの事業への振り替え等行うなど改善を図っていく。	○ 6～7月に市町村への事業の進捗確認およびヒヤリングを実施したところ、1か所の整備計画の変更を把握した。これを踏まえ、その他事業の掘り起こしに努めた結果、新たに1か所の新規整備事業の着手を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業の実施を予定していた市町村において計画の変更が行われ、事業の着手が次年度以降となった。	② 連携の強化・改善	市町村への事業の進捗確認をするとともに、市町村に対するヒヤリングや支援をし、計画変更等あれば速やかにほかの事業への振り替え等行うなど改善を図っていく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	建築費用の高騰により市町村負担が増大し、予算確保に課題が生じている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	施設整備補助基準額の引き上げをする。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	①子どもの多様な居場所づくり
			施策の小項目名	○クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）		対応する成果指標	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合
施策の方向	・ 公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
民立民営で民間施設活用が多い県内の放課後児童クラブに対し、公的施設活用を促進することにより、放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る。 また、放課後児童クラブに対し運営費等を支援することにより、児童の健全な育成を図る。	県,市町村	放課後児童クラブに対する運営費等の支援		
		放課後児童クラブへの運営費支援か所数(内訳)		
		613箇所	620か所(新規7か所、継続613か所、累計620か所)	625か所(新規5か所、継続620か所、累計625か所)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	補助	
令和7年度活動内容				
市町村が実施したまたは助成した放課後児童健全育成事業に対して、補助をする。31市町村644事業所。				

(単位：千円)

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）		
R8年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	補助	3, 948, 298	
令和8年度活動計画			
市町村が実施したまたは助成した放課後児童健全育成事業に対して、補助をする。31市町村620事業所。			

活動指標名	放課後児童クラブへの運営費支援 か所数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	625箇所	613箇所	100. 0%		
放課後児童クラブに対する運営費等の支援について、補助事業等に関する説明会の開催や適宜の情報発信により、円滑な実施が行われるよう情報共有した。							

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
放課後児童クラブに対する運営費支援か所数については目標586か所に対し実績625か所であり、環境改善、保護者の負担軽減等に寄与したことから、進捗状況は順調と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 利用料増となった要因について、毎年行う放課後児童クラブへの実施状況調査に項目を追加し、実態把握に取り組む。	○ 利用料増となった要因について実態把握の取り組みを行うとともに、6～7月に市町村へのヒアリングや、9月にシンポジウムを実施し、利用料低減を図る意識付けの機会とした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	月額利用料（おやつ代等実費徴収分含まない）を比較すると、全国では4～6,000円未満が最も割合が高いのに対し、沖縄県では6～8,000円未満が最も高くなっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	さらなる低減に向け、市町村担当課への放課後児童健全育成事業の各助成メニューの周知や、公的施設活用の促進等に努める必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	①子どもの多様な居場所づくり
			施策の小項目名	○クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減
主な取組	放課後児童支援員認定資格研修事業		対応する成果指標	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合
施策の方向	・ 公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、クラブの環境改善、質の向上及び保護者負担の軽減を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
放課後児童クラブで従事する職員等に対し、職務を遂行する上で必要な知識および技能の習得等目的に認定資格研修を実施し、「放課後児童支援員」の資格を付与する。	県	放課後児童クラブ職員の確保及び資質向上		
		放課後児童支援員認定資格研修修了者数（累計）		
		330人	330人（660人）	330人（990人）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）				予算事業名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	委託	6,600,000	6,600,000		各省計上	委託	6,600,000
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
令和7年度は、本島3地区および離島2地区（開催場所拡充）での研修を実施し、415名が修了。					令和8年度は、本島3地区および離島2地区（開催場所拡充）での研修を実施し、330名が受講予定。		

活動指標名	放課後児童支援員認定資格研修修了者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	415人	330人	100.0%	順調	放課後児童支援員認定資格研修を実施し、資格を付与する。放課後児童クラブの質の向上および支援員の確保を図る。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
放課後児童支援員認定資格研修修了者数について、目標330名に対し415名が研修を修了したことから「順調」と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○令和7年度より石垣市・宮古島市の両市において対面開催を実施する。さらに状況に応じオンライン開催等の効果的な研修を実施し、放課後児童支援員の確保および放課後児童健全育成事業の円滑な支援をする。	令和7年度から石垣市および宮古島市の両市において対面形式の研修を実施し、宮古・八重山圏域では前年度（24人）を上回る35人が修了した。また、県内6会場で研修を実施した結果、全体で前年度（405人）を上回る415人が修了し、放課後児童支援員の確保、および放課後児童健全育成事業の円滑な推進を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	本島周辺離島地域（久米島町など）の受講者は、研修参加に伴う旅費等の経済的負担が大きい。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	交通機関のダイヤを考慮した研修スケジュールの調整やオンライン開催の導入など、周辺離島地域の受講者の負担軽減を図る効果的な研修の実施方法を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	①子どもの多様な居場所づくり
			施策の小項目名	○多様な子育て環境の充実
主な取組	児童館等併設放課後児童クラブの整備支援		対応する成果指標	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合
施策の方向	・多子世帯への支援や児童館等の整備を促進すること等により、多様な子ども・子育て環境の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
多様な子ども・子育て環境の充実のため、児童館等併設放課後児童クラブに対する整備支援を行う。	県,市町村	児童館等併設放課後児童クラブ整備に対する支援		
		児童館等併設放課後児童クラブ新規設置か所数（累計）		
		1か所	1か所（2か所）	1か所（3か所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

放課後児童クラブ支援強化事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

233, 134

203, 886

令和7年度活動内容

放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助をする。

予算事業名

放課後児童クラブ支援強化事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

354, 343

令和8年度活動計画

放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事業等に対し補助をする。

活動指標名

児童館等併設放課後児童クラブ新規設置か所数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1か所

1 か所

100. 0%

順調

活動概要

児童館等併設放課後児童クラブに対する整備支援

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の目標は令和6年度からの継続整備1か所に対し、実績は計画通り達成したことから、「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 市町村へのヒアリングの中で課題整理や県内事例の紹介等を適宜実施し、計画立案に向けた支援をする。教育委員会・学校との連携強化を図るため、市町村運営委員会設置への働きかけに取り組む。

○ 6～7月に市町村への事業の進捗確認およびヒアリングを実施し、課題整理や県内事例の紹介等を実施した。教育委員会・学校との連携強化を図るため、市町村運営委員会設置への働きかけに取り組んだ。

- 14 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	児童館等併設放課後児童クラブの整備について、建築費用の高騰により市町村負担が増大し、予算確保に課題が生じている。	② 連携の強化・改善	放課後児童クラブ支援強化事業における施設整備補助基準額の引き上げをする。また児童館整備に活用可能な国の次世代育成支援対策施設整備交付金の周知を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	②困難を有する子ども・若者やその家族等への支援
			施策の小項目名	○非行少年を生まない社会づくり
主な取組	青少年健全育成推進事業		対応する成果指標	子ども・若者支援地域協議会設置件数
施策の方向	・ 非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した非行少年の立ち直り支援、少年による深夜はいかい等の防止のための運動など、青少年が健全に成長できる環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
夜型社会や飲酒に対する県民意識の改善と地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む気運醸成を図るため、青少年育成県民運動を推進し、深夜はいかい防止、二十歳未満者飲酒防止への啓発活動等に取り組む。	県,市町村	青少年の非行防止県民一斉行動の実施		
		青少年の非行防止等一斉行動参加者数(累計)		
		14,000人	14,000人(28,000人)	14,000人(42,000人)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		青少年健全育成推進事業費			予算事業名		青少年健全育成推進事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	8,363	8,475		県単等	直接実施	12,368	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
県民運動および県民一斉行動への参加促進を図り、青少年の深夜はいかいや飲酒防止等の県民意識向上と啓発に取り組んだ。				引き続き関係機関、団体と連携して、夏の県民一斉行動や青少年育成大会等を展開し、県民総ぐるみで青少年が健やかに成長できる環境作りに取り組む。				

活動指標名	青少年の非行防止等一斉行動参加者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3,441人	14,000人	24.6%	大幅遅れ	青少年の深夜はいかい及び二十歳未満者の飲酒防止を図ることなどを目的として、各市町村単位での住民大会の開催など住民参加型の活動を実施することにより、本運動の機運の醸成や住民意識の向上を図った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
夏の青少年県民運動（7月1日～8月31日）期間中、「青少年の非行防止県民一斉行動」を実施。住民大会は2,114人、街頭指導は1,227人が参加。目標値14,000人に対し参加者合計3,441人（達成割合24.6%）だったことから、「大幅遅れ」と判定した。目標値に届かなかった要因としては、コロナ禍という長い自粛期間を経て、元に戻らない形に変化したことが考えられる。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 立入調査に関するスキルアップ研修に関し、権限委譲した3市との情報共有と能力向上を図る。 ○ 社会環境実態調査を通じて、各市町村から携帯電話の販売事業者に対し、フィルタリング普及啓発の強化を図る。	権限移譲した那覇市および浦添市で計377店舗の携帯電話取扱店舗等への立入を実施し広報啓発活動を実施した。 また、今年度は宮古島市についても15件の立入調査が実施できたことから、今後、研修会などを通じて、引き続き立入調査への理解の促進と、実践の導入を促す。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	立入調査の権限を委譲した市に対し、引き続きスキルアップ研修を実施し、能力向上を図ることが重要である。	② 連携の強化・改善	立入調査に関するスキルアップ研修に関し、権限委譲した3市との情報共有と能力向上を図る。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	SNSに起因した自画撮り被害等から青少年を守るため、「フィルタリングの設定」および利用に関する「家庭でのルールづくり」について、児童生徒や保護者に対し、普及啓発を図っていく必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	社会環境実態調査を通じて、各市町村から携帯電話の販売事業者に対し、フィルタリング普及啓発の強化を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	②困難を有する子ども・若者やその家族等への支援
			施策の小項目名	○ヤングケアラー等の困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する多角的な支援
主な取組	子ども・若者育成支援事業		対応する成果指標	子ども・若者支援地域協議会設置件数
施策の方向	・ヤングケアラーを含む社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対し、子ども・若者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携し、多角的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
困難を有するこども・若者からの様々な相談に応じ、総合的な支援を行う沖縄県子ども・若者総合相談センター(以下「子若センター」という。)の運営を行うとともに、こども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会を開催する。	県,市町村	沖縄県子ども・若者総合相談センターの運営		
		子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		子ども・若者育成支援事業			予算事業名		子ども・若者育成支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	54,739	57,250		県単等	委託	62,523	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施するとともに、こども・若者が抱える課題に対応した研修会を開催した。					子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施するとともに、こども・若者が抱える課題に対応した研修会を開催する。			

活動指標名	子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		社会生活を円滑に営む上での困難を有すること も・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な提供及び助言を行った。
	—	—	4回	2回	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度子若センターの実績として、相談者実数が1,225人、相談延べ7,288件となっており、困難を有するこども・若者支援の拠点としての機能を果たしている。さらに、こども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数を活動指標とし、目標2回に対し実績4回だったことから、進捗状況を「順調」と判定した。また、取課題である取組内容周知のため、ホームページや各学校でのソラエカードの配布を実施した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
ホームページやソラエカードの配布、人材育成研修会などを通じて子若センターの取り組み内容について周知を図る。	ホームページでソラエの研修会の情報発信やソラエカードの各学校への配布、人材育成研修会の実施を通して子若センターの取組内容の周知を図った。 結果として、ホームページや研修会を介しての相談割合が令和6年度から増加した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	周知の取組を通して、こども・若者やその家族等へ子若センターの取組は広がってきているものの、これまでの取組では情報が届いていない県民や支援者に対しても周知の必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ホームページやソラエカードの配布に加えて、県の広報誌への掲載や、市町村・公共機関の窓口へのチラシを設置を通して、これまで情報の届いていない県民にも周知を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	②困難を有する子ども・若者やその家族等への支援
			施策の小項目名	○ヤングケアラー等の困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する多角的な支援
主な取組	子ども・若者支援地域協議会の設置促進		対応する成果指標	子ども・若者支援地域協議会設置件数
施策の方向	・ヤングケアラーを含む社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対し、子ども・若者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携し、多角的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、各市町村における子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という）設置を促進する。	県、市町村、民間団体等	市町村における協議会の設置促進		
		県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けて働きかけた市町村数（累計）		
		2市町村	2市町村（4市町村）	2市町村（6市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	子ども・若者育成支援事業				予算事業名	子ども・若者育成支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	54,739	57,250		県単等	委託	62,523
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
市町村について子若協議会の設置を促進するため、子若協議会の必要性や有用性の周知のため研修会を実施、また設置に向けて市町村支援を行った。					市町村において子若協議会の設置を促進するため、子若協議会の必要性や有用性を研修会等を通して周知し、設置に向けた市町村支援を行う。		
活動指標名	県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けて働きかけた市町村数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		子ども・若者支援地域協議会設置に向けて、市町村向けの説明会を開催した。また、市町村の要望に応じて個別に子ども・若者支援地域協議会の有用性や、設置に向けた取組の説明した。
	—	—	4市町村	2市町村	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けた働きかけについて、市町村向けの説明会の開催を目標2回に対して、実績2回開催したことから進捗状況を「順調」と判定した。また、委託事業者を通して7市町村へ個別に設置の必要性等を説明、設置の検討を促した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
市町村が主体となった支援体制の構築に向けて、地域の実情と社会資源に応じた支援が必要であるため、市町村と連携しそれぞれの実情を把握し、設置につなげる。	市町村が主体となった支援体制の構築に向けて、地域の実情と社会資源に応じた支援が必要であるため、子若協議会の設置に関心を持った4町村の実情を聞き取り、各自治体内における関係課への説明を実施するなど設置につなげる取組を支援した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	子若協議会設置に向けた説明会を実施し、16市町村の参加があった。また、設置に関心のある市町村に個別説明を実施したが、市町村内部での主体的な体制の構築が必要である。	② 連携の強化・改善	市町村を主体とした支援体制構築のため、子若協議会設置に向けた取組がみられる町村についてさらなる進捗を図るため、引き続き実情に応じた支援が必要である。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	②困難を有する子ども・若者やその家族等への支援
			施策の小項目名	○ヤングケアラー等の困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する多角的な支援
主な取組	ヤングケアラー支援体制強化事業		対応する成果指標	子ども・若者支援地域協議会設置件数
施策の方向	・ヤングケアラーを含む社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対し、子ども・若者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携し、多角的な支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
ヤングケアラーの支援体制を強化するため、実態調査および福祉・介護・医療・教育等の関係機関（要対協構成機関も含む）職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施する。	県	福祉・介護・医療・教育等の関係職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等の開催		
		研修の実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/seshonen/1018631/1009481.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県ヤングケアラー支援体制強化事業				予算事業名	沖縄県ヤングケアラー支援体制強化事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
県単等	委託	17, 172	19, 148		県単等	委託	16, 645
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
福祉・介護・医療・教育等の関係職員に対するシンポジウム及び研修の開催、ヤングケアラー・コーディネーターの配置等による相談支援体制の強化					福祉・介護・医療・教育等の関係職員に対するシンポジウム及び研修の開催、ヤングケアラー・コーディネーターの配置等による相談支援体制の強化		

活動指標名	研修の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要 令和6年3月に策定したヤングケアラー支援推進方針に基づき、支援相談体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係職員に対する研修等を実施するほか、ヤングケアラー・コーディネーターを課内に配置。
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	4回	3回	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
ヤングケアラー支援推進方針に基づき、支援相談体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係職員に対する研修等を継続的に実施しており、取組としては順調と言える。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
教育等職員の参加を促すため、夏休み期間中の開催や、教育庁と連携した周知案内を実施する。				3回の関係職員向けの集合研修に加え、7月下旬にシンポジウムを開催した。また、開催にあたっては教育庁を含む関係機関と連携して広く周知案内を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	一部地域での参加者が僅少だったため、ターゲットを明確にした周知や関係機関とのさらなる連携を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	地域の実情に応じた内容の工夫や、市町村を含む関係機関と連携した周知案内を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	②困難を有する子ども・若者やその家族等への支援
			施策の小項目名	○ヤングケアラー等の困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する多角的な支援
主な取組	ヤングケアラー等寄り添い支援事業		対応する成果指標	子ども・若者支援地域協議会設置件数
施策の方向	・ヤングケアラーを含む社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対し、子ども・若者総合相談センターをはじめとする関係機関と連携し、多角的な支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校や居場所等で把握した困難を抱える家庭に対して、支援員が直接訪問し、食支援、生活支援、福祉サービスの利用援助等、多角的な支援に取り組む。	県	学校や居場所等で把握した困難を抱える家庭へアウトリーチ支援を行う事業		
		支援対象の市町村数(内訳)		
		33市町村(新規1市町村、継続32市町村、累計33市町村)	34市町村(新規1市町村、継続33市町村、累計34市町村)	35市町村(新規1市町村、継続34市町村、累計35市町村)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		ヤングケアラー等寄り添い支援事業			予算事業名		ヤングケアラー等寄り添い支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
						主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	委託	87,956	105,758		各省計上	委託	112,764		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
困難を抱えるこども（ヤングケアラー含む）や家庭を直接訪問支援を行うとともに、支援体制を検討した。					困難を抱えるこども（ヤングケアラー含む）や家庭を直接訪問支援を行うとともに、支援体制を検証する。				

活動指標名	支援対象の市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	38市町村（新規6市町村、継続32市町村、累計38市町村）	33市町村（新規1市町村、継続32市町村、累計33市町村）	100.0%	順調	5圏域7事業者へ委託し、直接訪問支援を実施

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

様式 1 （主な取組）

5 圏域 7 事業者へ委託により支援員を配置し、直接訪問による食支援、生活支援等を実施した。また、支援対象の市町村数については、目標値を超える37の市町村に対して支援を実施したことから、順調と判定した。

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
事業成果と事業の必要性の認識を市町村と共有し、市町村事業としての展開につなげるため、市町村向けの成果報告会を実施するとともに、市町村事業として展開可能なしくみを検討していく。 引き続き、展開地域と事業者数の拡大に取り組むとともに、市町村事業としての展開も促進していく。	令和8年2月に市町村向けの成果報告会を実施し、本事業における具体的な支援内容を共有し、市町村事業としての展開に向けた取り組みを行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	既存の支援体制の隙間にある深い支援が必要になるため、支援対象者を把握している市町村事業での展開が望ましく、市町村における実施を促進していく取り組みが必要である。	② 連携の強化・改善	事業成果と事業の必要性の認識を市町村と共有し、市町村事業としての展開につなげるため、市町村向けの成果報告会を実施する。また、市町村事業として展開可能なしくみを検討していく。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	当該事業での支援は、専門性が高く受託可能な民間事業者は、県内全域に充足している状況ではないため、継続して新たな事業者の発掘に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	本事業受託事業者や各市町村に対して、意見交換を行うとともに、引き続き展開地域と事業者数の拡大に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向けた体制強化等
主な取組	児童虐待防止対策事業		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・市町村要保護児童対策地域協議会や児童相談所の体制強化及び子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進するとともに、関係機関と連携の下、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
児童の健全育成を促進するため、児童相談所の職員体制の強化や関係機関の連携を促進して児童虐待の未然防止・早期発見に努めるとともに、虐待防止に向けた集中的な広報活動等を実施し社会的養護体制の充実を図る。	県,市町村	児童虐待の未然防止、早期発見等に関する取組、児童相談所の体制強化		
		県民向け講演会、ワークショップ研修の開催(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		児童虐待防止対策事業費			予算事業名		児童虐待防止対策事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	162, 454	246, 252		各省計上	直接実施	259, 493	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
各種専門員の配置や虐待防止に向け集中的な広報活動、市町村要対協の運営支援の実施等により児童虐待の未然防止、早期発見・対応を図る。					各種専門員の配置や虐待防止に向け集中的な広報活動、市町村要対協の運営支援の実施等により児童虐待の未然防止、早期発見・対応を図る。			

活動指標名	県民向け講演会、ワークショップ 研修の開催（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	13回	10回	100. 0%	順調	県民向けに児童虐待防止に関する講演会（オンライン含む）を2回開催し約520名が参加。保育士や学校教員等へのワークショップを10市町村で11回開催し249名が参加。児童虐待防止の周知啓発が図られた。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標を達成できたことから、順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、夫婦喧嘩も面前DVに含まれることの周知や市町村を連携した児童虐待の未然防止に向け取り組みを引き続き進めていく必要がある。 ○ こどものいる家庭がよく購入している牛乳パックなどの広告欄への虐待防止の広告掲載や、児童相談所や関係機関（市町村や児童家庭支援センター）などでも配布できるチラシの作成などを行う。	○ NP0法人と協力して、離島を含む10市町村へ児童虐待防止についてのワークショップを実施。10市町村において計11回のワークショップを実施できた。子育て中の親や学校関係者、保育士、行政の職員など249名の参加があり、児童虐待の防止に向けた取り組みを行った。 ○ 児童相談所や関係機関で配布できる心理的虐待防止のパンフレットを作成し、配布した。牛乳パックの広告欄への掲載について県内企業に相談したが、掲載スケジュールが埋まっており断念した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	本県の虐待相談対応件数のうち心理的虐待が占める割合は7割となっており、全国平均の割合（5割）よりも高くなっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	虐待相談対応件数の大半を占める心理的虐待を防止するための県民向け講演会やパンフレットの作成・配布等で周知を行い、年々増加している虐待相談対応件数の減少を目指す。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	全国平均より心理的虐待の割合が高いことから、夫婦喧嘩も面前DVとして心理的虐待に含まれること等の虐待についての知識についてさらなる周知が必要である。	② 連携の強化・改善	昨年度は叶わなかった牛乳パックなどの広告欄への虐待防止の広告掲載を再度調整する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向けた体制強化等
主な取組	こども家庭センターの設置促進		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・市町村要保護児童対策地域協議会や児童相談所の体制強化及び子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進するとともに、関係機関と連携の下、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
市町村におけるこども家庭センターの設置促進及び市町村要保護児童対策地域協議会(以下「市町村要対協」)の体制強化を図るため、ワークショップ(以下「WS」)や研修会の開催等に取り組む。	県,市町村	市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化、市町村へのこども家庭センターの設置促進		
		こども家庭センターの設置市町村数(累計)		
		9市町村	9市町村(18市町村)	9市町村(27市町村)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

なし

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

市町村

その他

令和7年度活動内容

市町村担当職員向けWSを開催し、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、市町村要対協の活性化を図るため、担当職員向け研修を開催した。

予算事業名

なし

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

市町村

その他

令和8年度活動計画

市町村担当職員向けWSを開催し、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、市町村要対協の活性化を図るため、担当職員向け研修を開催する。

活動指標名

こども家庭センターの設置市町村数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

20市町村

9市町村

100.0%

順調

こども家庭センターの設置や機能の充実・強化を促進するため、市町村担当者向けWSを開催するとともに、市町村要対協の活性化を図るため、担当者研修を開催する等、児童虐待を未然に防止する体制の強化を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

こども家庭センター設置市町村数が計画値より上回っているため「順調」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

母子保健と児童福祉の機能を併せ持つ「こども家庭センター」設置のための情報提供等を行う。

反映状況

子育て支援課と連携して市町村担当職員向けワークショップを4回開催し、同センターの設置促進を図った。

- 35 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和4年の児童福祉法改正に伴い、児童福祉・母子保健の包括的支援を担うこども家庭センターの設置が市町村の努力義務とされたが、小規模市町村では、必要性が理解されていない等により設置率が低調。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村担当職員向けWSIについて、未設置市町村の積極的な参加を呼び掛けるとともに、市町村の要望疑義を踏まえた内容とし、同センターの有用性への理解を深め、設置の検討につなげられるよう取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向けた体制強化等
主な取組	市町村児童相談体制強化事業		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・市町村要保護児童対策地域協議会や児童相談所の体制強化及び子ども家庭総合支援拠点の市町村への設置を促進するとともに、関係機関と連携の下、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。	県,市町村	家庭訪問支援員への研修実施、養育支援訪問事業実施についての助言・指導		
		家庭訪問支援員に対する研修等の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		市町村児童相談体制強化事業			予算事業名		市町村児童相談体制強化事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	1,612	2,098		令和8年度活動計画			
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（3回）する。					市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（3回）する。			

活動指標名	家庭訪問支援員に対する研修等の 実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3回	3回	100.0%	順調	各種家庭訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業）担当者を対象として、合同で1回（3日間）の研修を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各種家庭訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業）担当者を対象として、合同で1回（3日間）の研修を実施したため、順調と判断した。 虐待予防や養育支援に係るアセスメント力の向上が確認されたほか、事例検討やグループワークを通して他自治体の対応方法や工夫、課題への向き合い方を共有することができ、実践的な対応力の底上げに繋がった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 訪問できなかった要因を確認し、市町村間で対応手法を共有する等、工夫して実施する。 ○ 支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援へつなぐため、訪問支援員の研修内容を充実させるとともに、市町村の「子育て世帯訪問支援事業」の実施を支援する。	家庭訪問支援者に対する研修等において、各市町村の事例を共有する等して対応した。 事例検討やグループワークを通じて、自治体間での知見の共有および実践的な対応力の底上げに繋がったとともに、自治体間のネットワーク形成の基盤づくりに寄与した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	沖縄県においては、全国的に若年妊産婦の割合が高いほか、経済的困窮を背景とした養育困難世帯が多いのが現状。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	研修を継続し、複合的課題を抱える家庭への対応力向上に向け、課題を多面的に把握し、関係機関と連携した支援方針を適切に立案・実行できる人材育成を通して、妊娠期から切れ目のない支援体制を構築する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○子どもの権利擁護と社会的養育の推進等
主な取組	こどもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・子どもの権利利益の擁護及び子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資する取組を進めるとともに、子どもの最善の利益を優先して社会的養育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
子どもの権利の普及啓発および、子どもの権利保証と虐待防止を定めた基本理念について県民の理解を深めるなど、子どもの権利と虐待防止に関して県民および社会全体の理解促進を図るための事業を実施する。	県,市町村	県民への周知広報(こどもの権利尊重及び虐待防止に向けた各種講演会等の実施)		
		こどもの権利に関する普及啓発の取組回数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県こども・若者計画推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

6, 220

6, 220

令和7年度活動内容

11月の「子どもの権利週間」におけるイベントの実施や、リーフレット、ポスターの製作・配布等を行う。

予算事業名

沖縄県こども・若者計画推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

7, 220

令和8年度活動計画

11月の「子どもの権利週間」におけるイベントの実施や、リーフレット、ポスターの製作・配布等を行う。

活動指標名

こどもの権利に関する普及啓発の
取組回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

4件

4 件

100. 0%

順調

各種メディアを活用した普及啓発、「子どもの権利週間」におけるイベントの実施、リーフレットやポスターの製作・配布、出前授業等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

11月の「子どもの権利週間」に合わせて、各種メディアを活用した普及啓発、「子どもの権利週間」におけるイベントの実施、リーフレットやポスターの製作・配布、出前授業等を適切に実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○こどもへ効果的な情報発信をするための手法を研究し、普及啓発を実施する。

○こどもによりわかりやすい出前授業実施のため、前年度実施した際のこどもの反応やアンケート結果を反映させた。

- 41 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	こどもの権利を包括的に規定する条例の制定が必要。	⑧ その他	沖縄県こどもの権利条例を制定する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○子どもの権利擁護と社会的養育の推進等
主な取組	こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・子どもの権利利益の擁護及び子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資する取組を進めるとともに、子どもの最善の利益を優先して社会的養育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
こどもの権利を保障するため、民間団体等を活用したこどもの意見表明のしくみを構築することを目的とする。	県,市町村	こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		
		こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		
		体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		児童虐待防止対策事業費					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
		各省計上	委託				19,396
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
一時保護所や児童養護施設等への定期訪問を継続するとともに、乳児院への訪問開始に向けた調整を行った。				一時保護所や児童養護施設等への定期訪問を継続するとともに、里親家庭への導入に向けても検討する。			
活動指標名	こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施	100.0%	順調	新たに定期訪問する施設職員へ研修会を実施するとともに、意見表明等支援員の増員に向けた育成等を実施。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
継続的に定期訪問を実施してきた一時保護所や児童養護施設等に加え、乳児院への訪問も開始することとなり、着実に取組を拡充していることから順調と言える。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度 of 取組改善案				反映状況			
里親支援センター等関係機関と連携し、里親家庭に合わせた支援の在り方を検討し、支援の実施につなげる。				里親家庭への支援については、里親支援センターへの事業説明等を実施し、定期訪問の開始に向けた調整を進めた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	意見表明支援の実施にあたって課題のある里親家庭への支援に向けて関係機関との調整を進め、訪問の意義については理解を得たが、具体的な訪問の対象や方法について引き続き調整する必要がある。	② 連携の強化・改善	里親家庭への支援に向けて、引き続き里親支援センター等の関係機関と調整を進め、具体的な実施スキームの確立を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○施設退所者や里親委託解除後の児童の自立支援等
主な取組	社会的養護自立支援拠点事業		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・児童養護施設等の退所者や里親への委託が解除された児童が、夢や希望へ挑戦し自立へとつなげていくため、自立支援や相談支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者に対して、継続支援計画等で個々人の自立に必要な支援等を定め、生活や就労に関する相談支援、居住費や生活費を支給する居宅費等支援などを実施する。	県	社会的養護の当事者の自立支援		
		相談支援対応件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

社会的養護自立支援拠点事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

30, 923

41, 345

令和7年度活動内容

社会的養護経験者等の相互交流場所を開設し、必要な情報の提供、相談・助言、関係機関と連絡調整する。

予算事業名

社会的養護自立支援拠点事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

41, 345

令和8年度活動計画

社会的養護経験者等の相互交流場所を開設し、必要な情報の提供、相談・助言、関係機関と連絡調整する。

活動指標名

相談支援対応件数（累計）

R7年度

実績値

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

44件

50件

88.0%

概ね順調

措置を解除された者で、自立に向けた支援が必要な者に対し以下の支援を実施。
①相互交流の場の提供、②支援計画の作成、③相談支援、④心理療法支援、⑤法律相談支援、⑥一時避難的かつ短期間の居場所の提供

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者に対して、措置解除後に切れ目なく支援ができるよう、生活および就労相談を実施した。目標値の50件に対し、それぞれ、生活相談40件、就労相談4件を実施し、進捗状況はおおむね順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

委託解除された里子の動向把握が円滑に行われるよう、引き続き、委託解除前の里子および里親向けの研修会や交流会を実施する。

委託解除前の里子について、事業者との関係性構築のため交流会を1回開催したほか、里子支援のための関係機関を交えたアフターケア会議を2回開催し、関係機関職員間の動向把握や交流等に係る協力について周知するとともに、里親支援センターとの連携も確認した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	施設退所児童は施設職員等を通して動向把握や様々な支援が実施できている一方、新規ケースの累積により動向把握が困難な場合や関係機関との連携・協働の余地がある。	② 連携の強化・改善	自立に向けた支援や関係機関との連携強化につなげるため、動向把握に係る調査手法の改善を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○施設退所者や里親委託解除後の児童の自立支援等
主な取組	被虐待児等地域療育支援事業		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・児童養護施設等の退所者や里親への委託が解除された児童が、夢や希望へ挑戦し自立へとつなげていくため、自立支援や相談支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
児童養護施設等を社会的養護の支援拠点と位置付け、専門医の派遣や、心理療法士およびコーディネーターを配置し、地域で特別なケアを必要とする要保護児童やその家庭等への支援および関係機関との連携体制を構築する。	県	特別なケアを必要とする要保護児童や家族への支援		
		児童養護施設等のこころサポート事業相談対応件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課【 098-866-2174 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		被虐待児等地域療育支援事業			予算事業名		被虐待児等地域療育支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	33, 845	26, 622		一括交付金 (ソフト)	補助	28, 754	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援について、関係機関と連携し、遠隔地の訪問を含めた里親の養育相談に対応する。					特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援について、関係機関と連携し、遠隔地の訪問を含めた里親の養育相談に対応する。			
活動指標名	児童養護施設等のこころサポート 事業相談対応件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県内 4 箇所の児童養護施設等に心理療法士等を配置するとともに、専門医を派遣して、特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援した。	
	—	—	68件	50件	100. 0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
特別なケアを必要とする児童や里親家庭等への支援数が計画値の50人に対し実績値が68人となっており、必要な支援を実施できたため「順調」と判定した。広報誌の発行や毎年実施しているアンケート結果を踏まえ取組を進めてきた効果が大きいと考える。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和7年度 of 取組改善案					反映状況			
○現在委託中の専門医へ遠隔地派遣を依頼する。 医師のローテーションにより5人の医師で4施設に対応する。 引き続き手厚い支援体制を構築する。					○ R7年 9 月及びR8年2月に宮古及び八重山に専門医を派遣した。特に八重山への派遣の際には、専門医による研修会を実施し、里親等、計15名が研修会に参加した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	専門医との委託契約終了に伴い、専門医5名体制から4名体制と一人減となる。専門医減少により支援が手薄となることがないように、対応を検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	現在委託中の専門医に対し、訪問回数の増加を依頼する。 また、後任の専門医を委託契約を結び、引き続き手厚い支援体制を構築する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	③要保護児童や児童虐待に対する取組の強化
			施策の小項目名	○施設退所者や里親委託解除後の児童の自立支援等
主な取組	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業		対応する成果指標	地域小規模児童養護施設数
施策の方向	・児童養護施設等の退所者や里親への委託が解除された児童が、夢や希望へ挑戦し自立へとつなげていくため、自立支援や相談支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
①若年妊婦や望まない妊娠等の悩み相談・援助や養子縁組希望者の研修・登録をし、養子縁組につなげる民間あっせん機関を支援する。 ②里親制度の普及啓発等による新規開拓や未委託里親へのトレーニングを実施し、養育能力の教条と乳幼児の一時保護に対応できる養育里親の育成を図る。	県	里親を支援する民間団体への支援体制の構築や養子縁組に取り組む民間団体への補助による支援		
		民間による養子縁組件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 要保護児童等家庭養育支援体制構築事業				予算事業名 要保護児童等家庭養育支援体制構築事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
久米計上	補助	24 524	24 667	久米計上	補助	22 867	

様式1（主な取組）

令和7年度活動内容			令和8年度活動計画				
①養子縁組の普及・促進や②里親の開拓から相談までの包括的な里親支援を強化するため、民間事業者への補助する。			里親を支援する民間団体への支援体制の構築や養子縁組に取り組む民間団体への補助による支援				
活動指標名	民間による養子縁組件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1件	2件	50.0%	大幅遅れ	民間あっせん機関に補助することで養子縁組の普及・促進した。乳幼児の一時保護に対応できる養育里親のリクルート活動やトレーニング事業実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
民間による養子縁組件数が目標値2件に対し実績値が1件となっており、目標値を下回ったことから、「大幅遅れ」と判定した。目標値に届かなかった要因としては、制度に関する周知が十分でなく制度自体を利用できていないことが考えられる。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度 of 取組改善案				反映状況			
若年妊婦や望まない妊娠等の相談の際、特別養子縁組や里親制度等の選択肢もあることを十分に理解してもらうために、関係機関や県民に制度や、相談窓口についての広報活動を充実させる必要がある。				里親月間（10月）に関する広報活動と併せて、特別養子縁組制度や里親制度等についても普及・啓発を毎年継続的に実施。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	特別養子縁組制度と相談窓口について、周知活動に取り組む余地がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	若年妊婦や望まない妊娠等の相談時に、里親制度や特別養子縁組等の選択肢が適切に伝わるよう、県民や関係機関への制度・相談窓口の広報を一層強化する必要がある。

様式 1 （主な取組）
